

# 第3期総合戦略策定の方向性

## 東近江市人口ビジョン

### 人口動向

- 【人口の推移】
  - 少子高齢化の進行
  - 外国人人口の増加
  - 単独・核家族世帯の増加
  - 未婚率の上昇
- 【自然動態・社会動態】
  - 自然減の加速化
  - 合計特殊出生率の低下
  - 若い世代の転出超過傾向  
(特に20~24歳女性)
  - 国外からの転入増
- 【就業状況】
  - 事業所数の減少
  - 男性就業率の低下
  - 女性就業率の上昇
  - 共働き世帯数の増加
  - 製造業就業者比率の特化
  - 農林漁業従事者の高齢化

若い世代の転出、少子化の進行、本格的な人口減少時代の到来、労働力の減少等による地域経済の規模縮小の懸念

### 今後の目指すべき方向性

- ①若者や女性をはじめ誰にも選ばれるまちづくりの推進
- ②若者が多様な生き方を選択することができる社会環境の実現
- ③地域資源の高付加価値化による地方創生の実現

### 目標人口

2045年 10万人

2060年 9万人

## 第3期東近江市総合戦略

## 国の地方創生2.0の考え方

### 目指すべき姿

- ①「強い」経済  
地域資源を活用した高付加価値化型の地方経済をつくる
- ②「豊かな」生活環境  
安心して暮らせる地方をつくる
- ③「新しい日本・楽しい日本」  
都市と地方が互いに支えあい、一人一人が活躍できる社会をつくる  
A I・デジタルなどの新技術が活用される地方をつくる

### ⇒若者や女性にも選ばれる地方をつくる

### 地方創生2.0の基本姿勢・視点

- ①人口減少を正面から受け止めた上での施策展開
- ②若者や女性にも選ばれる地域づくり
- ③異なる要素の連携と「新結合」
- ④A I・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装
- ⑤都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進

### 政策の5本柱

- ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- ②稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生  
～地方イノベーション創生構想～
- ③人や企業の地方分散  
～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～
- ④新時代のインフラ整備とA I・デジタルなどの新技術の徹底活用
- ⑤広域リージョン連携

### 市町村の役割

- ①地域の多様なステークホルダーと住民を巻き込んだ地方創生2.0の推進
- ②人口減少を受け止めた上での施策展開
- ③A I・デジタル等の新技術を活用した行政サービスの高度化とサービス確保
- ④新たな資金の流れを自ら確保する取組
- ⑤若者や女性にも選ばれる地域づくり